

地域経済活力指標の構築と本指標を用いた東京湾臨海部の活性化状況と活力診断 — 既往研究の分析と留意点 —

Construction of regional economic vitality index and Analysis of the activation status of the Tokyo Bay area using this index
- Analysis of previous researches, and the consideration of the study process -

○栗本賢一¹, 岡田智秀², 落合正行²

*Kenichi Kurimoto¹, Tomohide Okada², Masayuki Ochiai¹

Abstract: This study aims to describe the ideal of new way of urban waterfront in the knowledge-based industry era. In this paper, the authors have investigated the previous paper about regional economic vitality index, and considered the study process.

1. 研究の目的 ; わが国の東京湾臨海部は、近年の産業構造や経済状況の変化にともない地域の活力が低下し、臨海工業の衰退、土地の遊休化・低未利用化が進んだことにより、現在では臨海部のあり方が模索されている。一方、脱工業化、サービス経済化の進展等により再都市化が進み、各種の高度都市機能や企業立地の東京大都市圏への集中化が進行している。このように都市の知的生産性が問われる現代において、都心部における都市機能・経済の多様性および有機的連関・相互連鎖が、生産の質を高める重要な因子と考える。そこで本研究は、都市臨海部における経済活力に着目し、その要因として土地利用との関係および地域経済の変遷を明らかにするとともに、知の時代における新たな都市臨海部の空間形成・空間再編のあり方を導出する。筆者らの先行研究では、都市臨海部に関する既往研究において、近年の状況に即した工業立地、土地利用、既往統計を横断的に分析し関連付ける研究がないことを明らかにし、また、統計指標に基づいて東京湾臨海部地域における活性化状況を経済成長の優・劣の観点から総合的かつ定量的に明らかにするための地域活性化指標体系開発の重要性を指摘した^(*)。そこで、本稿では、地域活性化の指標体系を構築するために、既往の地域分析に関する研究の知見を分析することで、指標に関する留意点と課題点について明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法 ; 研究方法として、地域の経済活力・成長を評価する指標および統計指標を用いた地域比較・地域分類について述べた文献を収集した。収集にあたっては、学術資料の検索エンジンとして近年広く利用されている Gogle Scholar を用いて、

①「都市」「地域」「経済」「活力」「成長」

②「都市力」「地域力」「都市構造」「地域構造」

③「評価」「指標」

上記①～③の組み合わせをキーワードとして文献調査を実施した。対象期間は脱工業化時代における都市臨海部研究の観点から 1990 年以降から本年(2019 年)の 19 年間とし、必要に応じてそれ以前の文献収集を実施した。収集した文献を整理した結果、全 25 文献を得た。そこで、各文献の着眼点を捉えるために、指標の「項目」、対象となる「評価対象」、指標の「評価手法」、その手法から得た「評価内容」という 4 項目について分類した結果が表 1 である。

3. 結果および考察 ;

(1) 指標の「項目」 ; 表 1 の「項目」をみると地域経済、地域比較・地域分類についてはすべての指標で「人口動態」が使用されていることがわかる。次に多い「労働者構成」「就労状況」は雇用の状況が注目されている現状理解できる。

(2) 「評価対象」 ; 最も多い分類項目は「市町村」を対象とした指標が大多数である。評価対象を広域とし、統計指標の最小単位である小地域(町丁目)レベルで評価を実施した指標は存在しない。

(3) 「評価手法」 ; 全体を通してみると、指標の評価手法は「主成分分析」で実施されている。基礎指標を主成分分析による分析でまとめる手法は、多くの変量が単純化される点で長所がある。

(4) 「評価内容」 ; 指標の評価は「クラスター分析」を用いて主に評価が実施されている。各文献とも地域分類をした上で評価対象全体の分類を考察している。

1 : 日大理工・院(後)・まち 2 : 理工・教員・まち

表 1 各文献において「地域評価指標」の対象とされた「項目」「評価対象」「評価手法」および「評価内容」

文献 番号	発行 年月	指標 数	評価項目													評価対象					評価手法			評価内容									
			人口 動態	労働 者構 成	家 族 世帯	就労 状況	観 客 外 国 人	住宅 構成	専 業 所 構 成	住 宅 9 事 業 所 面 積	個 人 所 得	地 域 内 較 生 産	農 林 水 産 業 生 産	商 9 工 業 生 産	地 価	共 施 設 9 1 8 4 7 整 備	自 治 体 財 政 力	全 国	広 域	地 域	都 道 府 県	市 町 村	5 3 0 6	小 地 域	主 成 分 分 析	偏 差 値	複 S	7 8 キ 8 グ 化	相 関 分 析	ク 7 1 2 一 分 析 等	共 分 散 構 造 分 析	GIS	
1	1985	44	●	●	●	●												●						●							●		
2	1990	58	●	●	●	●		●									●		●					●							●		●
3	1992	19	●	●	●	●			●									●			●			●							●		●
4	1996	38	●	●		●		●										●		●				●							●		●
5	1999	22	●	●			●							●		●			●					●							●		●
6	2000	51	●	●				●		●							●			●				●				●			●		●
7	2000	11	●			●												●		●				●							●		●
8	2002	15	●	●		●												●		●				●							●		●
9	2003	44	●	●		●						●	●					●		●				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
10	2003	16	●	●		●												●		●				●							●		●
11	2003	15	●		●	●		●					●	●				●		●				●							●		●
12	2006	38	●	●	●	●			●									●				●									●		●
13	2007	34	●	●	●	●			●									●		●				●							●		●
14	2007	34	●	●	●	●				●			●	●					●		●			●							●		●
15	2009	21	●			●		●											●		●			●							●		●
16	2009	15	●			●				●								●		●				●							●		●
17	2010	28	●	●	●	●					●								●		●			●							●		●
18	2012	36	●	●	●	●			●									●		●				●							●		●
19	2012	23	●	●		●		●										●		●				●							●		●
20	2013	47	●	●			●												●		●			●							●		●
21	2014	43	●	●	●	●			●	●									●		●			●							●		●
22	2017	25	●		●				●									●		●				●							●		●
23	2018	25	●			●												●		●				●							●		●
24	2018	7	●	●															●		●			●							●		●
25	2018	59	●	●	●	●			●									●		●				●							●		●
	25	19	13	19	1	5	2	8	2	1	2	10	4	3	6	7	9	10	2	16	2	5	25	1	1	3	4	22	1	15			

4. 参考文献；

※ 栗本ほか、「都市臨海部における企業立地および都市機能の有機的連関・相互連鎖に関する研究」, 日本大学理工学部学術講演会予稿集, pp. 451-452, 2018 1. 西原ほか、「長崎市における因子生態研究」, 長崎大学教育学部社会科学論叢, 35号, pp. 25-40, 1986 2. 富田和暁, 「東京大都市圏における社会・経済的地域構造の変容」, 地理科学, 45巻2号, pp. 60-76, 1990 3. 澤木昌典, 「小地区統計を用いた地区類型と人口変動に関する一考察」, 人と自然, no. 1, pp. 1-12, 1992 4. 石川雄一, 「京阪神大都市圏における多核化の動向と郊外核の特性」, 地理学評論, 69A, pp. 387-414, 1996 5. 山中守, 「地域情報化格差の社会経済分析」, 地域学研究, 30巻3号, pp. 27-40, 1999 6. 川相典雄, 「関西大都市圏の都市機能分析：多核的都市構造の視点から」, 国際公共政策研究, 5(1) pp. 61-78, 2000 7. 宇佐美ほか, 「地域構造と意識構造からみた県境部の道路整備の課題に関する研究」, 福井大学地域環境研究教育センター研究紀要, no7, pp. 77-84, 2000 8. 石川ほか, 「高速道路整備が地域構造及び定住に及ぼす影響に関する研究」, 福井大学工学部研究報告, 50巻2号, pp. 283-290, 2002 9. 橋詰登, 「農山村地域の活性化状況と市町村の活力診断-地域活性化指標による市町村活性化度の比較」, 農林水産政策研究所「農村経済活性化プロジェクト研究資料」No4, 2003 10. 須山聡, 「人口・産業構造の特性に基づいた日本における島嶼の地域類型」, 駒沢地理, no. 39, pp. 59-77, 2003 11. 室田篤利, 「地方都市における都心部空洞化と都市特性に関する研究」, 運輸政策研究, 6巻1号, pp. 4-14, 2003 12. 浅川達人, 「東京圏の構造変容」, 日本都市社会学会年報, 24号, pp. 57-71, 2006 13. 豊田哲也, 「社会経済特性と人口動

態から見た吉野川流域の地域構造」, 徳島大学総合科学部人間社会文化研究, 14巻, pp. 1-25, 2007 14. 國光洋二, 「地域活性化を通じた農村振興施策の効果に関する分析」, 農村計画学会誌, 25巻4号, pp. 533-543, 2007 15. 堀内千加, 「京都市における住宅地の地域的分化と人口・住宅の動向」, 史泉, 109, pp. 34-54, 2009 16. 畑農鋭矢, 「主成分分析による地域経済特性の計測」, 明大商学論叢, 91巻2号, pp. 603-622, 2009 17. 山村ほか, 「東京大都市圏郊外部の空間構造変容からみた企業集積メカニズム」, 日本建築学会計画系論文集, 75巻658号, pp. 2845-2853, 2010 18. 朴成賢, 「首都圏都市における複合衰退レベルと類型化に関する分析」, 都市住宅学, 78号, pp. 68-77, 2012 19. 西村雄郎, 「グローバル期における地域構造の変容と地方都市」, 社会学評論, 62巻4号, pp. 459-475, 2012 20. 桐村喬, 「居住地域構造との関係からみた東京23区における国籍別外国人集住地区の社会経済的特徴」, 人文地理, 65巻1号, pp. 29-46, 2013 21. 金子優子, 「地域活性化のための市民活動量の計測とその寄与についての予備的考察」, 山形大学紀要社会科学, 45巻1号, pp. 59-77, 2014 22. 宋ほか, 「地域特性と目標・評価指標からみた「都市再生整備計画」の類型と傾向分析」, 都市計画論文集, 52巻3号, pp. 494-501, 2017 23. 八木ほか, 「都市構造評価指標を用いた地方都市の類型化」, 都市計画論文集, 53巻3号, pp. 951-956, 2018 24. 城所ほか, 「東京インナーエリアのインキュベーション機能に関する研究」, 都市計画論文集, 53巻3号, pp. 740-747, 2018 25. 山本ほか, 「統計指標に基づく市町村分類の試み」, JILPT Discussion Paper 18, 5号, pp. 1-44, 2018